

受益者の皆様へ

みずほ投信投資顧問株式会社

市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について

国内株式・J-REIT市場の下落を受けて、当社下記ファンドの1月28日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせ申し上げます。

1. 主要指標の状況

国内株価・REIT指数	1月25日	1月28日	騰落幅	騰落率(%)
東証株価指数(TOPIX)	1,344.77	1,293.03	51.74	3.8%
東証REIT指数	1,622.90	1,537.36	85.54	5.3%

出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成

2. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	1月28日 基準価額(円)	前日比(円)	騰落率(%)
MHAMインデックス参照ファンド07-08 愛称: ミルキーウェイ18	7,662	434	5.4%
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	11,914	638	5.1%
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称: 物件満彩	9,427	504	5.1%
MHAM株式オープン	939	50	5.1%
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型) 愛称: ビルオーナー	12,970	688	5.0%
DKAインデックス参照ファンド06-11 愛称: ミルキーウェイ15	9,050	480	5.0%
DKA分配付株価参照ファンド06-03 愛称: トリプルチャンス	7,641	405	5.0%
MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金>	12,183	645	5.0%
MHAM J-REITインデックスファンド(みずほインベスターズSMA専用)	7,849	415	5.0%

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と申します）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

3. 市場動向について

【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で前日比 51.74 ポイント（ 3.85% ）下落し、1,293.03 ポイントで引けました。大幅下落の要因は、先週末に米国株式が下落したことに加え、アジア株式市場が下げ足を早めたこと、国内企業において第3四半期の業績発表が想定を下回る企業が散見されたこと、ドル円相場が円高に振れたこと、などと見られます。また米国景気後退懸念や欧米の金融機関が抱える信用リスクへの懸念が燻る中、今後 29-30 日に開催される米 F O M C（連邦公開市場委員会）での追加利下げの有無や、2月初めに重要な経済指標である米雇用統計、I S M製造業景況感指数などの発表を控えて買い手控え感が強まっていることも背景にあると考えられます。

【J-REIT市場について】

28日の東証 REIT 指数は、前日比 85.54 ポイント（ 5.27% ）下落し、1,537.36 ポイントとなりました。

J-REIT 市場の下落要因としては、日経平均株価の急落、円高による企業業績の悪化懸念、米国連邦公開市場委員会（FOMC）などを控え、市場参加者に米国の政策を見極めたいとの動きが強いこと、などが推測されます。

4. 今後の市場の見通しについて

【国内株式市場について】

米国経済に関しては、製造業景況感指数、雇用統計、小売売上高と主要な経済指標がことごとく景気鈍化を示唆する内容となっており、景気後退懸念が急速に台頭しています。一方で、米金融当局が景気減速に対する警戒感を強め、利下げの継続を示唆している点を含め、政策を総動員する体制になりつつあります。また、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）に絡む損失計上に関しましては、引き続き欧米金融機関の決算発表が注目されますが、損失の規模が明らかになり、財務内容への懸念が杞憂に終われば、悪材料出尽くし感が台頭してくるとの期待感があります。

日本株は世界的にみて調整が進んでいますが、企業収益の先行きについて弱気な見方が台頭しています。2008年度業績は、欧米景気の鈍化、国内消費の伸び悩み、為替の円高傾向などから増益率は悪化する懸念があります。しかし、年度後半には米国の利下げの効果が期待できるため、08年度の上半期が企業業績の変化率のボトムになるとの見地に立つと、この1-3月期に株価は反転が期待できると見えています。既に07年度をベースにした予想 P E R は1990年以降の最低水準にあるため、株価指標面での下支えが期待できます。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と申します）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

以上より今後の国内株式市場は、07年度の第3四半期の業績発表を睨みながらも、欧米発の株価変動要因に敏感に反応しやすい値動きの粗い展開が続くとみられますが、1~3月期の経済指標や決算発表で米国景気の悪化度合いや、企業業績の悪化度合いが確認できれば、徐々に下値を固める展開になると予想します。

【J-REIT市場について】

今後のJ-REIT市場は、短期的には、国内外の株式市場や海外REIT市場の価格変動に引きずられる展開が続く可能性はあります。しかしながら、

相対的な配当利回りの高さ。J-REITの予想配当利回りは約5%と、10年物国債利回りを3%以上上回っていること。

12月のオフィス空室率は6ヶ月ぶりに上昇したものの、その上昇幅は、前月比0.16ポイントと小幅であることや、空室率自体が2.65%と3%を切った低い水準にあり、「貸し手市場」という状況に変化がないこと。

などの要因から市場は、徐々に落ち着きを取り戻すものと考えます。

また、中長期的には、日本の不動産市場の堅調なファンダメンタルズを反映し、底堅い展開に戻るものと予想します。

以上

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 () : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と申します）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。